

木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する 減災対策協議会 規約、規程の改訂について

木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会 規約 改訂（案）

（名称）

第1条 この会議は、水防法（昭和24年6月4日法律第193号）第15条の9、第15条の10に基づく他、淀川流域治水協議会規約第3条の2に基づく木津川上流分会を兼ねる組織とすることとし、名称を「木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 本協議会は、堤防決壊等に伴う大規模な浸水被害や局地的大雨や集中豪雨等に伴う大規模な土砂災害に備え、市町村、府県、ダム管理者、河川管理者等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

また、近年の豪雨や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、淀川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

（対象地域）

第3条 対象地域は淀川水系木津川上流域（国管理河川・砂防及び三重県・京都府・奈良県管理河川・砂防）とする。

（協議会の構成）

第4条 協議会は、別表1に掲げる者をもって構成する。

- 2 協議会に会長、副会長を置く。任期は2年とし、会長、副会長は協議会構成員の互選によってこれを定める。
- 3 会長に事故があるときは、副会長がその職務を代理する。
- 4 協議会の運営、進行は事務局が行う。
- 5 第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

（協議会の開催）

第5条 協議会の開催は、必要に応じ会長が招集する。構成員は、本務のためやむを得ない場合は代理人を出席させることができる。

- 2 協議会の議長は、会長が務める。
- 3 会長が必要と認めた場合は、会長が指名する者を参加させることができる。
- 4 協議会における議決は、出席者の多数決によることを原則とする。

（幹事会）

第6条 協議会の円滑な運営を行うため、協議会に三重・京都圏域ブロック幹事会及び奈良圏域ブロック幹事会を置く。

- 2 幹事会組織運営に関し必要な事項は、別に定める。

（協議会の実施事項）

第7条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 1 洪水の浸水想定等の水害リスク情報や土砂警戒情報・区域等を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。
- 2 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実施するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。
- 3 円滑かつ迅速な避難、的確な土砂災害に関する活動を実施するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。
- 4 協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、本協議会等を中心として、情報共有、相互の支援、協力に関する協議・調整を行う。
- 5 その他、大規模水害・土砂災害に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。
- 6 木津川上流域で行う流域治水の全体像を共有・検討。
- 7 河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」の策定と公表。
- 8 「流域治水プロジェクト」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ。
- 9 その他、流域治水に関して必要な事項。

（会議の公開）

- 第8条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開する。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。
- 2 幹事会は、審議結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

（協議会資料等の公表）

- 第9条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、公表しないものとする。
- 2 協議会の議事については、事務局は議事概要を作成し、出席した各構成員の確認を得た後、公表するものとする。

（事務局）

- 第10条 本協議会の事務局は、木津川上流河川事務所内に置き、運営にあたって互いに協力するものとする。

（雑則）

- 第11条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第 12 条 本規約は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

平成 29 年 5 月 30 日一部改定

平成 30 年 6 月 1 日一部改定

令和 2 年 10 月 16 日一部改定

令和 3 年 2 月 15 日一部改訂

令和 4 年 5 月 12 日一部改訂

令和 5 年 3 月 1 日一部改訂

令和 5 年 5 月 10 日一部改訂

令和 6 年 3 月 15 日一部改訂

令和 6 年 4 月 30 日一部改訂

令和 7 年 3 月 10 日一部改訂

木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会

■構成員

構成※	構成機関名	協議会構成員	水防法第15条の9、第15条の10に基づく構成員	淀川流域治水協議会規約第3条の2に基づく構成員
	伊賀市	伊賀市長	○	○
	名張市	名張市長	○	○
	津市	津市長	○	○
	笠置町	笠置町長	○	○
○	南山城村	南山城村長	○	○
	山添村	山添村長	○	○
◎	宇陀市	宇陀市長	○	○
	曾爾村	曾爾村長	○	○
	御杖村	御杖村長	○	○
	三重県	三重県 河川課長	—	○
		三重県 伊賀建設事務所長	○	—
		三重県 伊賀地域防災総合事務所長	○	—
		三重県 津建設事務所長	○	—
		三重県 津地域防災総合事務所長	○	—
	京都府	京都府 河川課長	—	○
		京都府 山城南土木事務所長	○	—
	奈良県	奈良県 河川整備課長	—	○
		奈良県 奈良土木事務所長	○	—
		奈良県 宇陀土木事務所長	○	—
	水資源機構関西支社 木津川ダム総合管理所	木津川ダム総合管理所長	○	○
	津地方気象台	津地方気象台長	○	○
	奈良地方気象台	奈良地方気象台長	○	○
	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター近畿北陸整備局	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター近畿北陸整備局長	—	○
	西日本旅客鉄道株式会社	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 阪奈支社長	—	○
	近畿日本鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部 施設部長	—	○
	伊賀鉄道株式会社	伊賀鉄道株式会社 鉄道営業部長	—	○
	国土交通省 近畿地方整備局 淀川ダム統合管理事務所	淀川ダム統合管理事務所長	○	○
	国土交通省 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所	木津川上流河川事務所長	○	○

	国土交通省 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所	紀伊山系砂防事務所長	○	○
	農林水産省 近畿農政局	農村振興部 洪水調節機能強化対策官	—	○
	農林水産省 近畿農政局 淀川水系土地改良調査管 理事務所	淀川水系土地改良調査管理 事務所長	—	○
	農林水産省 東海農政局	農村振興部 洪水調節機能強化対策官	—	○
	日本防災士会	三重県支部長	—	○
	日本防災士会	京都府支部長	—	○
	特定非営利活動法人 奈良県防災士会	理事長	—	○

※構成 ◎：会長、○：副会長

■事務局

※木津川上流河川事務所（全体窓口）

木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会幹事会 規程 改訂（案）

（趣旨）

第1条 本規程は、「木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会」（以下「協議会」という）規約第6条第2項に基づき、「木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会幹事会」（以下、「幹事会」という）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（業務）

第2条 本幹事会は、協議会の指示を受け、協議会に関する必要な事項について、協議又は調整するものとする。

2 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うものとする。

（幹事会の構成）

第3条 幹事会は、別紙1に掲げる者をもって構成する。

2 ブロック毎にブロック長、副ブロック長を置く。任期は2年とし、ブロック長、副ブロック長は幹事会構成員の互選によってこれを定める。

（幹事会の開催）

第4条 幹事会の会議（以下「会議」という）は、ブロック長が必要に応じて随時開催する。構成員は、本務のためやむを得ない場合は代理人を出席させることができる。

2 ブロック長は会議を主催し、会議の議長を務める。

3 副ブロック長は、ブロック長を補佐し、ブロック長に事故があるときは、その職務を代理する。

（専門部会）

第5条 幹事会は必要に応じて専門部会を設置することができる。

2 専門部会の組織及び運営に関し必要な事項は、ブロック長が別に定める。

（関係者の出席）

第6条 ブロック長は必要に応じて関係職員等の出席を求めることができる。

（報告）

第7条 ブロック長は、幹事会の協議及び結果について協議会へ報告するものとする。

2 協議会の報告にあたっては、各ブロック合同で協議又は調整するものとする。

（庶務）

第8条 幹事会の庶務は、規約第10条に規定する事務局において処理する。

（補則）

第9条 この規程に定めるもののほか、必要な事項については、幹事会で定めるものとする。

(附則)

第10条 本規程は、平成28年6月1日から施行する。

平成29年 5月30日一部改訂

平成30年 6月 1日一部改訂

令和 元年 5月29日一部改訂

令和 2年10月16日一部改訂

令和 3年 2月15日一部改訂

令和 3年 9月16日一部改訂

令和 4年 5月12日一部改訂

令和 5年 3月 1日一部改訂

令和 5年 5月10日一部改訂

令和 6年 3月15日一部改訂

令和 6年 4月30日一部改訂

令和 7年 3月10日一部改訂

令和 7年 5月26日一部改訂

三重・京都圏域ブロック

■構成員

構成 ※	構成機関名	幹事会構成員	水防法第 15 条 の 9、第 15 条 の 10 に基づく 構成員	淀川流域治水協 議会規約第 3 条 の 2 に基づく構 成員
◎	伊賀市	建設部 建設管理課長	○	○
		防災危機対策局次長	○	○
		健康福祉部 地域包括支援センター所 長	○	—
		上下水道部 下水道課長	○	○
		産業農林部 農林振興課長	—	○
		産業農林部 農村整備課長		○
	名張市	都市整備部 道路河川室 長	○	○
		都市整備部 維持管理室 長	—	○
		なばりの未来創造部 危機管理室長	○	—
		福祉子ども部 介護・高齢支援室長	○	—
		地域包括支援センター長	○	—
	津市	建設部 河川排水推進室長	○	○
		危機管理部 防災室長	○	○
	笠置町	建設産業課長	○	○
		総務財政課長	○	—
		保健福祉課長	○	—
○	南山城村	建設環境課長	○	○
		総務財政課長	○	—
		税住民福祉課長	○	—
	三重県 県土整備部	河川課 河川計画班長	—	○
	三重県 伊賀建設事務所	事業推進室 流域課長	○	—
	三重県 伊賀地域防災総合事務所	地域調整防災室 地域防災課長	○	—
	三重県 津建設事務所	事業推進室 流域二課長	○	—
	三重県 津地域防災総合事務所	地域調整防災室 県民防災課長	○	—
	京都府 建設交通部	河川課 計画係長	—	○
	京都府 山城南土木事務所	河川砂防課長	○	—
	木津川ダム総合管理所	副所長（管理課長）	○	○

	津地方気象台	防災管理官	○	○
	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター近畿北陸整備局	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター近畿北陸整備局 水源林業務課長	—	○
	西日本旅客鉄道株式会社	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 阪奈支社 地域共生室 課長	—	○
	近畿日本鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部 大阪統括部 施設部 工務課長	—	○
	伊賀鉄道株式会社	伊賀鉄道株式会社 鉄道営業部長	—	○
	淀川ダム統合管理事務所	副所長（防災情報課長）	○	○
	木津川上流河川事務所	副所長（工務課長、管理課長、流域治水課長）	○	○
	紀伊山系砂防事務所	副所長（調査課長）	○	○
	農林水産省 近畿農政局	農村振興部 洪水調節機能強化対策官	—	○
	農林水産省 近畿農政局 淀川水系土地改良調査管理事務所	企画課 課長	—	○
	農林水産省 東海農政局	農村振興部 洪水調節機能強化対策官	—	○
	日本防災士会	三重県副支部長	—	○
	日本防災士会	京都府支部長	—	○

※構成 ◎：ブロック長、○：副ブロック長

■事務局

名張市

三重県 伊賀建設事務所

※木津川上流河川事務所（全体窓口）

奈良圏域ブロック

■構成員

構成 ※	構成機関名	幹事会構成員	水防法第 15 条 の 9、第 15 条 の 10 に基づく 構成員	淀川流域治水協 議会規約第 3 条 の 2 に基づく構 成員
	曽爾村	地域建設課長	○	○
		総務課長	○	—
		保健福祉課長	○	—
○	山添村	農林建設課長	○	○
		住民福祉課長	○	—
		総務課長	○	—
◎	宇陀市	建設部 建設課長	○	○
		総務部 危機管理課長	○	—
		健康福祉部 介護福祉課長	○	—
	御杖村	産業建設課長	○	○
		総務課長	○	—
		保健福祉課長	○	—
	奈良県 県土マネジメント部	河川整備課 主幹	—	○
	奈良県 奈良土木事務所	計画調整課長	○	—
	奈良県 宇陀土木事務所	主幹	○	—
	木津川ダム総合管理所	副所長（管理課長）	○	○
	奈良地方气象台	防災管理官	○	○
	国立研究開発法人森林研 究・整備機構 森林整備 センター近畿北陸整備局	国立研究開発法人森林研 究・整備機構 森林整備 センター近畿北陸整備局 水源林業務課長	—	○
	西日本旅客鉄道株式会社	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 阪奈支社 地域共生室 課長	—	○
	近畿日本鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部 大阪統括部 施設部 工務課長	—	○
	淀川ダム統合管理事務所	副所長（防災情報課長）	○	○
	木津川上流河川事務所	副所長（工務課長、管理 課長、流域治水課長）	○	○
	紀伊山系砂防事務所	副所長（調査課長）	○	○
	農林水産省 近畿農政局	農村振興部 洪水調節機能強化対策官	—	○
	農林水産省 近畿農政局	企画課 課長	—	○

	淀川水系土地改良調査管理事務所			
	特定非営利活動法人 奈良県防災士会	参与	—	○

※構成 ◎：ブロック長、○：副ブロック長

■事務局

宇陀市

奈良県 県土マネジメント部 河川整備課

奈良県 県土マネジメント部 砂防・災害対策課

※木津川上流河川事務所（全体窓口）